



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3371 URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,277		2,089	28.8	2,149	26.8	1,259	28.7
2021年3月期第2四半期	11,534	0.1	1,621	37.6	1,694	31.3	978	32.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,474百万円 (7.9%) 2021年3月期第2四半期 1,366百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	95.74	95.65
2021年3月期第2四半期	75.72	75.70

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期第2四半期連結累計期間の売上高に対する、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	21,569	14,733	59.8	996.12
2021年3月期	21,141	14,392	60.2	958.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,890百万円 2021年3月期 12,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200		3,550	10.0	3,575	10.1	2,000	10.0	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,775,139 株	2021年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	834,528 株	2021年3月期	486,605 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,157,771 株	2021年3月期2Q	12,926,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染の世界的な広がり等により、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社グループが属するIT業界は、政府によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、ECサイト構築及びECクラウドサービスへの投資需要が拡大しております。また、テレワークや在宅勤務等の飛躍的な拡大により、従来のセキュリティ対策も「社内」「社外」という境界を設けた対策が困難となり、新たにゼロトラストネットワークへの実現に向けたセキュリティ構築需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはリアル店舗を展開している企業等のECサイト構築及びクラウドサービスへの投資需要の拡大により、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及びECクラウドサービス「メルカート」の売上拡大や、ECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「v i s u m o」、レビュー最適化ツール「R e v i c o」、オムニチャネル分析ツール「S e c h s t a n t」等のクラウドサービス(SaaS型)の売上拡大を推進し、ECソリューション事業の拡大に注力いたしました。そのほか、テレワーク及び在宅勤務等への働き方の変化により、インターネット上で稟議書等を電子的化するためのワークフローサービス「X-p o i n tクラウド」、「A g i l e W o r k s」の売上拡大や、インフラ及びセキュリティ構築の売上拡大を推進し、ITソリューション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は102億77百万円、営業利益は20億89百万円(同28.8%増)、経常利益は21億49百万円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億59百万円(同28.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は215億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券が5億87百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は68億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。これは、主に退職給付に係る負債が78百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は147億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億41百万円の増加となりました。これは、主に自己株式が9億48百万円増加したものの、利益剰余金が10億73百万円、非支配株主持分が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、2021年5月11日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681,472	9,461,236
受取手形及び売掛金	3,626,011	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,241,870
電子記録債権	68,459	36,357
有価証券	303,506	128
商品	136,553	95,840
未成業務支出金	254,637	-
その他	621,599	789,320
貸倒引当金	△2,064	△1,491
流動資産合計	14,690,175	14,623,262
固定資産		
有形固定資産	261,643	240,795
無形固定資産		
のれん	60,317	-
その他	976,938	1,037,983
無形固定資産合計	1,037,256	1,037,983
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325,691	3,912,859
その他	1,833,666	1,761,900
貸倒引当金	△6,907	△6,907
投資その他の資産合計	5,152,449	5,667,852
固定資産合計	6,451,348	6,946,631
資産合計	21,141,523	21,569,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,068	1,432,071
短期借入金	44,620	42,080
未払法人税等	729,119	762,713
賞与引当金	473,480	473,273
その他	2,515,867	2,411,188
流動負債合計	5,121,155	5,121,326
固定負債		
長期借入金	48,912	27,892
役員退職慰労引当金	423,100	450,101
退職給付に係る負債	889,801	968,727
資産除去債務	67,292	67,400
その他	198,836	200,553
固定負債合計	1,627,943	1,714,674
負債合計	6,749,098	6,836,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,901,029	1,899,949
利益剰余金	10,102,670	11,176,319
自己株式	△753,803	△1,702,792
株主資本合計	12,103,997	12,227,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,290	631,595
退職給付に係る調整累計額	43,090	31,194
その他の包括利益累計額合計	626,381	662,790
新株予約権	-	37,716
非支配株主持分	1,662,046	1,805,807
純資産合計	14,392,424	14,733,893
負債純資産合計	21,141,523	21,569,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
売上高	11,534,243	10,277,368
売上原価	7,786,880	5,658,879
売上総利益	3,747,363	4,618,489
販売費及び一般管理費	2,125,617	2,529,422
営業利益	1,621,746	2,089,067
営業外収益		
受取利息	2,250	221
受取配当金	20,508	23,710
為替差益	-	288
持分法による投資利益	26,123	31,386
その他	24,909	10,572
営業外収益合計	73,791	66,179
営業外費用		
支払利息	-	87
自己株式取得費用	1	3,020
為替差損	313	-
和解金	-	3,132
その他	336	-
営業外費用合計	651	6,239
経常利益	1,694,886	2,149,007
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,280
投資有価証券償還益	-	9,298
特別利益合計	-	13,578
特別損失		
投資有価証券売却損	4,223	-
会員権売却損	-	1,136
特別損失合計	4,223	1,136
税金等調整前四半期純利益	1,690,662	2,161,450
法人税、住民税及び事業税	467,030	750,246
法人税等調整額	115,530	△28,462
法人税等合計	582,560	721,783
四半期純利益	1,108,101	1,439,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,399	179,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,702	1,259,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,108,101	1,439,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,744	48,305
退職給付に係る調整額	2,757	△13,477
その他の包括利益合計	258,501	34,828
四半期包括利益	1,366,603	1,474,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,946	1,296,081
非支配株主に係る四半期包括利益	128,657	178,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,690,662	2,161,450
減価償却費	203,785	322,892
のれん償却額	120,635	60,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△932	△573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,365	△206
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,114	4,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83,418	58,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120,401	27,001
受取利息及び受取配当金	△22,758	△23,932
支払利息	-	87
株式報酬費用	15,762	130,521
自己株式取得費用	1	3,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,223	△4,280
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△9,298
会員権売却損益 (△は益)	-	1,136
為替差損益 (△は益)	313	△288
持分法による投資損益 (△は益)	△26,123	△31,386
売上債権の増減額 (△は増加)	429,981	△317,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,177	48,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,793	74,003
前受金の増減額 (△は減少)	19,486	108,626
未払金の増減額 (△は減少)	△153,253	△202,532
その他	19,574	49,854
小計	1,715,088	2,461,010
利息及び配当金の受取額	25,507	28,031
利息の支払額	-	△87
法人税等の支払額	△616,240	△959,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,355	1,529,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,069	△21,190
無形固定資産の取得による支出	△179,470	△341,093
投資有価証券の取得による支出	△22,885	△496,515
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	566,880	326,039
関係会社株式の取得による支出	△47,700	-
会員権の売却による収入	-	5,174
貸付けによる支出	△3,670	△4,364
貸付金の回収による収入	4,410	4,993
敷金及び保証金の差入による支出	△7,253	△16,673
保険積立金の積立による支出	-	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,240	△544,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△23,560
ストックオプションの行使による収入	-	840
自己株式の取得による支出	△90	△952,008
配当金の支払額	△128,260	△198,194
非支配株主への配当金の支払額	△29,053	△36,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,404	△1,209,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,266,191	△223,856
現金及び現金同等物の期首残高	6,986,630	9,681,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,252,822	9,457,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月21日、2021年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,400株の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が948,988千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,702,792千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 システム開発等に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業におけるシステム開発等に関して、従来は、一定の要件を満たし完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には工事進行基準を、工期がごく短いシステム開発等については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の要件を満たし進捗度を合理的に測定できる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積原価総額に対する実績原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、進捗度を合理的に測定できない場合については、履行義務を充足する際に発生するコストの回収を見込んでいる場合には、発生したコストと同額の収益を認識しております(原価回収基準)。

2 ITソリューション事業における物品販売に係る収益認識

ITソリューション事業における商品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、通常の配送に要する日数の前日までに出荷した場合、その出荷時を一時点として収益を認識することといたしました。

3 代理人取引に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業における商品の販売において、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

①履行義務の充足分及び未充足分の区分

②取引価格の算定

③履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、利益剰余金の当期首残高は、13,305千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,281,883千円減少し、売上原価は3,334,568千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52,684千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,451,143	6,083,100	11,534,243	—	11,534,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,245	269,203	273,448	△273,448	—
計	5,455,388	6,352,303	11,807,692	△273,448	11,534,243
セグメント利益	1,227,243	1,012,511	2,239,754	△544,868	1,694,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△544,868千円は、セグメント間取引△61,762千円、その他調整額△2,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,634,178	4,643,190	10,277,368	—	10,277,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,504	85,733	91,237	△91,237	—
計	5,639,682	4,728,923	10,368,606	△91,237	10,277,368
セグメント利益	1,614,130	1,217,471	2,831,602	△682,595	2,149,007

(注) 1 セグメント利益の調整額△682,595千円は、セグメント間取引△64,245千円、その他調整額△3,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「ECソリューション事業」の売上高が1,037,070千円減少し、セグメント利益が41,582千円増加し、「ITソリューション事業」の売上高が2,244,813千円減少し、セグメント利益が11,102千円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」、及び「物品販売事業」の3区分から、「ECソリューション事業」及び「ITソリューション事業」の2区分に変更しております。変更の理由は下記の通りです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「物品販売事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「システムインテグレーション事業」と統合し、セグメントの名称を「ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。
- 2 取得する株式の種類 当社普通株式
- 3 取得する株式の総数 125,000株 (上限)
- 4 株式の取得価額の総額 500,000千円 (上限)
- 5 取得期間 2021年10月26日～2021年12月31日
- 6 取得方法 東京証券取引所における市場買付け